

1 事業概要

事務事業名		認知症施策推進事業		課名	長寿支援課	事業No.	363
				会計	介護保険特別会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
法令・例規等			介護保険法				
事業目的		対象	認知症の人とその家族				
		意図	地域における認知症ケア体制の整備				

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	30年度取組	・認知症の早期診断・治療等につなげるため、認知症初期集中支援チームによる相談・支援を実施しました。チーム員会議は、毎月1回開催しました。 ・認知症の症状のある本人、その家族や親族、民生委員などからの相談と支援を随時実施しています。また、介護保険認定者で若年性認知症の方を訪問し、実態把握と必要な相談・支援を実施しています。 ・高齢者安心おかけりカルテの運用を開始して1年。家族等がカルテ作成する支援を行い、現在の登録は19件です。 ・認知症の介護者支援のため、認知症の症状のある人や家族が集える憩いの場として「認知症カフェ」を毎月2回開催。		医師報酬費					176		
職員賃金								4,121			
旅費								24			
需用費								221			
車両保険等								49			
認知症カフェ委託料								200			
負担金								40			
その他の経費								0			
活動指標				指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
活動指標				認知症カフェ参加者数	人	256	279	305			
活動指標		認知症相談件数	件	370	326	286					
活動指標		若年性認知症相談件数	件	13	18	30					
活動指標		認知症初期集中支援チーム新規相談件数	件	3	7	6					
30年度決算(千円)		予算額	4,939	特定財源内訳及び補足事項							
30年度決算(千円)		決算額	4,831	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
30年度決算(千円)		財源の状況	国庫支出金	1,860	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)						
30年度決算(千円)			県支出金	930	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)						
30年度決算(千円)			地方債	0							
30年度決算(千円)			その他	930							
30年度決算(千円)			一般財源	1,111							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	30	1	4,939	4,831	認知症施策推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・認知症カフェの参加者数が少しずつですが増加しています。 ・認知症初期集中支援チームと認知症専門医療機関等との連携により疾病の診断・治療等につながっていますが、より早期での相談・支援が大事です。							
上記の課題解決のための有効策		・認知症について相談できる場「認知症カフェ」を多くの方に利用していただくよう、事業の拡大をする必要があります。 ・認知症の早期診断や治療につなげるため、認知症初期集中支援チームの活動を広く知ってもらうことが必要です。また、地域や企業等で実施する認知症サポーター養成講座を通して、認知症についての理解を深めます。							
次年度に向けての取り組み		・認知症カフェの実施会場を「さんとびあ飯田」から「おめでとうサロン」に変更し、開催回数は毎週1回に増やします。サロンには認知症疾患医療センターや事業所等にも関わっていただいておりますが、さらに専門機関等との関わりも広げていくよう働きかけます。また、認知症関連事業について、地元新聞やホームページ等を利用して周知します。							